

過去から考察する2024年の米国株式市場

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信/海外/株式

- 平素は「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)(愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型))」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、2024年の米国株式市場の大きなテーマである「利下げ」と「市場サイクル」について考察いたします。また、連続増配株の銘柄紹介と今後の運用方針についてもお伝えいたします。

1. 2023年12月の投資環境

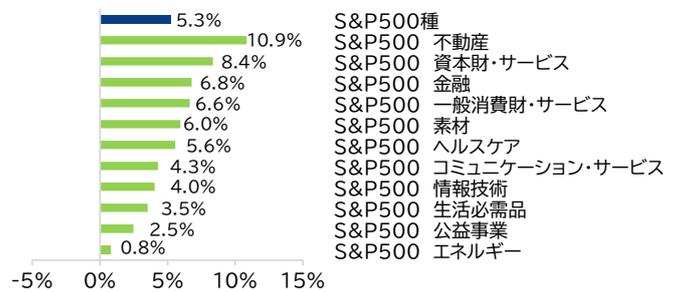
上昇基調が持続

米国株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策が終了するとの期待から長期金利が低下したことが好感され、上昇しました。(図表1)

業種別では、不動産セクターが大きく上昇したほか、資本財・サービスセクターや金融セクターもリターンが指数を上回りました。一方、原油価格の下落によりエネルギーセクターや、公益事業セクターや生活必需品セクターなどのディフェンシブ株が指数を下回りました。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン

(期間 2023年11月29日~2023年12月28日、配当込み)



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※小数点以下第2位を四捨五入

2. 2024年の米国株式市場への期待

景気後退の有無がポイント

図表2は、1990年以降のFRBによる利下げ開始月から6ヵ月間の政策金利の変化幅と、S&P500種指数の騰落率です。6回中3回下落しています。いずれも6ヵ月間で1%を超える大幅な利下げ局面となり、株式市場は下落しました。これは金融引き締め政策の影響が時間差で生じ、景気後退に陥ってしまったことが主な要因です。

現在、市場参加者の多くは、2024年の米国の利下げを予想していますが、利下げのみならず景気後退の回避が重要な意味を持ちます。

市場サイクル的には2024年は有望

2023年のS&P500種指数は、2022年の下落から反発し、約26.3%上昇しました。

図表3は、S&P500種指数の年間トータルリターンが下落、上昇と続いた場合、翌年のリターンがどうなるかを示した表です。1948年以降、全てのケースで上昇しています。この点から、市場サイクルの面では、2024年の米国株式市場は有望と考えられます。

図表2 利下げ開始月から6ヵ月間の利下げ幅と同期間のS&P500種指数のトータルリターン

利下げ開始月	開始月から6ヵ月間の政策金利の変化幅	同期間のS&P500種指数の騰落率
1990年7月	-1.25%	-1.6%
1995年7月	-0.5%	14.5%
1998年9月	-0.5%	27.3%
2001年1月	-1.75%	-10.8%
2007年9月	-2.5%	-12.4%
2019年7月	-0.5%	9.3%

図表3 年間トータルリターンが下落から上昇に転じた翌年のS&P500種指数のパフォーマンス

S&P500種指数の年間トータルリターン			
西暦	当年	前年	前々年
1948年	+ 5.4%	+ 5.6%	- 8.0%
1955年	+ 31.4%	+ 52.3%	- 0.9%
1959年	+ 12.0%	+ 43.1%	- 10.7%
1964年	+ 16.4%	+ 22.8%	- 8.7%
1968年	+ 11.0%	+ 23.9%	- 10.0%
1971年	+ 14.3%	+ 3.9%	- 8.4%
1976年	+ 23.9%	+ 37.2%	- 26.5%
1979年	+ 18.6%	+ 6.6%	- 7.2%
1983年	+ 22.6%	+ 21.5%	- 4.9%
1992年	+ 7.6%	+ 30.4%	- 3.2%
2004年	+ 10.9%	+ 28.7%	- 22.1%
2010年	+ 15.1%	+ 26.4%	- 37.0%
2020年	+ 18.4%	+ 31.5%	- 4.4%
2024年	?	+ 26.3%	- 18.1%

(図表1~3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

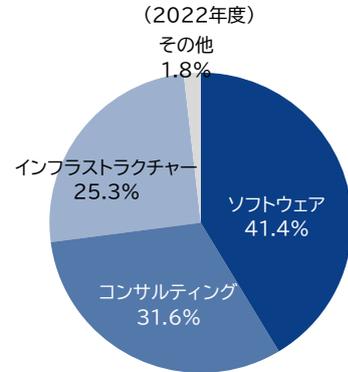
3. 銘柄紹介: IBM (IBM:ソフトウェア・サービス、連続増配株)

変化するIT業界の巨人

IBMは、売上高が600億米ドルを超える世界的なIT企業です。かつては、メインフレーム(大型汎用機)やサーバー、パソコンなどハードウェア分野でも高いシェアを持っていましたが、成長性の高いソフトウェア部門やITコンサルティング部門に経営資源を集中する戦略を選択し、パソコンやサーバーなどから撤退する一方、ソフトウェア分野で多くの企業を買収するなど、構造改革を推進してきました。

2021年には、インフラストラクチャー・サービス部門を「キンドリル」として分社化し、コア部門への更なる集中を進めました。結果として、2022年度の売上では、ソフトウェアとコンサルティング部門が全体の70%以上を占めるまでになっています。(図表4)

図表4 同社の部門別売上高比率



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※IBMの決算期末は12月

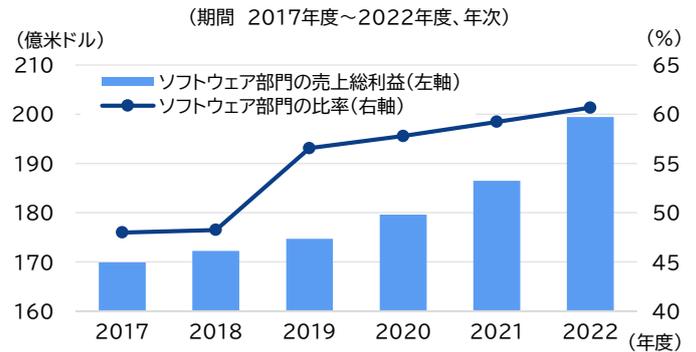
期待されるAIプラットフォーム

図表5は、同社のソフトウェア部門の売上総利益と全体の売上に占める比率です。同部門は、プラス成長が持続しており、業績安定性の向上に寄与しています。

また、中長期的な成長のけん引役と考えられるのが、AI(人工知能)プラットフォームです。

同社は、自社開発のAIプラットフォーム「ワトソンX」だけでなく、米マイクロソフト社との協業強化も発表しており、企業の生成AI導入の拡大から恩恵を受けると考えられます。

図表5 ソフトウェア部門の売上総利益の推移と売上総利益全体に占めるソフトウェア部門の比率



最高経営責任者(CEO)の戦略に期待

2020年4月に最高経営責任者(CEO)が交代し、アーヴィンド・クリシュナ氏が就任したことも、同社にとってポジティブな要因と考えられます。

かつて成長鈍化に苦しんでいたマイクロソフト社は、現CEOのサティア・ナデラ氏が2014年に就任して以降、成長が再び加速し、株価は10倍以上に上昇しました。

この事例が示すように、CEOの交代が劇的な変化のトリガーになることが期待されます。

図表6は、クリシュナCEO就任翌年以降のIBMの株価パフォーマンスとS&P500種指数を比較したものです。高成長部門に注力する構造改革に対する期待感から、同社の株価は好調に推移しています。

図表6 IBMとS&P500種指数の株価パフォーマンス

(期間 2021年1月1日~2023年12月28日、日次、配当込み)

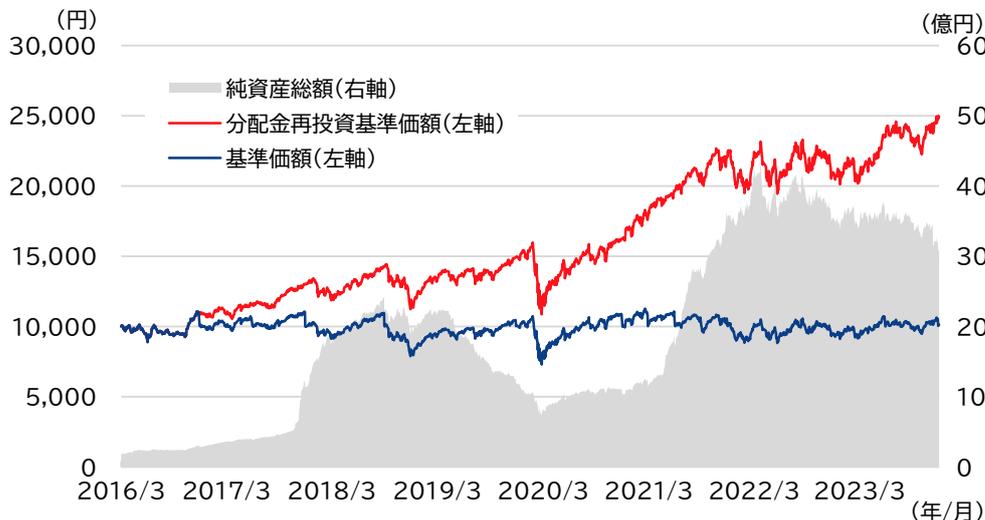


※2021年1月1日を100として指数化

運用状況 (作成基準日 2023年12月29日)

設定来の基準価額の推移

(2016年3月29日～2023年12月29日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

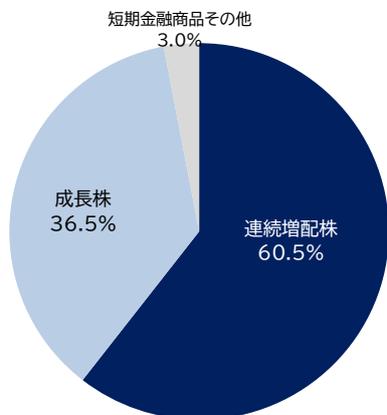
最近5期の分配金の推移

2022/12/26	0 円
2023/3/27	0 円
2023/6/26	650 円
2023/9/26	0 円
2023/12/26	500 円
設定来合計	9,400円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,105 円
純資産総額	30.8 億円

連続増配株・成長株比率



投資行動としては、商業・専門サービス株の買付けを行う一方、資本財株の一部を売却しました。また、保険株およびヘルスケア機器・サービス株の一部売却を行ったほか、小売株や銀行株を買付けました。

今後の米国株式市場は、短期的には2023年後半における上昇が急ピッチだったことの反動により、利益確定の売りが出やすい展開が想定されます。その後は、企業業績の回復や長期金利低下に対する期待から、株価は上値を試す動きになると予想されます。

今後の運用方針としては、財務の健全性が高く、安定的なキャッシュフローの拡大が期待できるソフトウェア・サービス株や、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株などの組入れを高位に維持します。

組入上位10銘柄

銘柄名	産業グループ	比率
1 ブロードコム	半導体・半導体製造装置	1.9%
2 エジソン・インターナショナル	公益事業	1.9%
3 メルク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%
4 アトモス・エナジー	公益事業	1.8%
5 フィフス・サード・バンコープ	銀行	1.8%
6 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	銀行	1.7%
7 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	1.7%
8 アンシス	ソフトウェア・サービス	1.5%
9 ブラックロック	金融サービス	1.5%
10 プロクター・アンド・ギャンブル	家庭用品・パーソナル用品	1.5%

実質株式組入比率	短期金融商品・その他組入比率	組入銘柄数
94.5%	5.5%	90 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※組入比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。(会計年度)
 ※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社 (旧岡三オンライン証券口座専用)	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.595%(税抜1.45%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。